

書評

『20世紀アメリカ財政史(I)(II)(III)』(渋谷博史著)

岡本英男

渋谷博史著

『20世紀アメリカ財政史 I：パクス・アメリカーナと基軸国の税制』

東京大学出版会 2005年5月 x+307ページ

『20世紀アメリカ財政史 II：「豊かな社会」とアメリカ型福祉国家』

東京大学出版会 2005年5月 viii+311ページ

『20世紀アメリカ財政史 III：レーガン財政からポスト冷戦へ』

東京大学出版会 2005年6月 x+337ページ

1

ソ連・東欧社会主義の崩壊を契機にして、世界はグローバル資本主義の時代に突入したと広く認識されるようになった。そのグローバル資本主義化とは地球全体のアメリカ化であり、グローバル化とは何よりも「アメリカの国家権力」が交通・通信の飛躍的な革新を利用しながら強引に進めてきた世界戦略であると多くの人々が指摘するようになった。しかも、このアメリカ発のグローバル化がアメリカ本国はもとより、ヨーロッパや日本の福祉国家体制を有無を言わせぬ力で解体しつつあるという認識すら広まるようになった。このような時期であればこそ、何よりも「アメリカの国家権力」についての冷静で透徹した分析が要求される。この書評にてとり上げる渋谷博史による3巻の著書は、「アメリカの国家権力」の下部構造であるアメリカ財政を正面から分析したものである。いまわれわれに要求されている態度は、世界のグローバ

ル化＝アメリカ化を嘆いたり、それにいたずらに反発することではなく、著者が述べるように「競争する相手としてのアメリカ・モデルを正確に深く理解しておくこと」である。そういう意味において、この時期にアメリカ財政に関する本格的な研究書が出現したことは狭い意味での学界のみならず、わが国の将来の方向性について真摯に考えている人々にとっても歓迎すべきことである。

ところで、著者渋谷は『現代アメリカ財政論』（御茶の水書房、1986年）、『レーガン財政の研究』（1992年、東京大学出版会）、『現代アメリカ連邦税制史』（1995年、丸善出版）といった、すでに学界において定評のあるアメリカ財政に関する3冊の単著を上梓しており、なぜ再びほぼ同一テーマの著書を世に問うのかといふかしがる人がいるかもしれない。そのような疑問に対して、著者は「あとがき」にて、おおよそ次のように答えている。3部作の出版後、国際的かつ学際的な共同研究プロジェクトに従事し、大きな視野のなかにアメリカ財政を位置づける試みし、その過程で「パクス・アメリカーナの基軸国アメリカが世界に提示するアメリカ・モデルとしてのアメリカ福祉国家」という視点を獲得した。そして、アメリカ・モデルの視点から20世紀のアメリカ財政史を見直すと、アメリカの納税者が第2次大戦後の平時に重課税水準を受容し、「豊かな社会」における福祉国家の拡充を認めたプロセスもより明瞭なたちで理解できるようになった、と。

そういう意味で、本書は「パクス・アメリカーナの基軸国アメリカ」という視点から旧3部作で提示したアメリカ財政史像を現在の著者の視点から全面的に書き換えたものといえる。

著者の手による著書や論文に比較的なじんできた評者にとっても従来著者の書いたものを理解するのは必ずしも容易ではなかったが、本書3巻を通読した最初の印象は、ずいぶんと読みやすくなったなというものであった。これは著者が長年研究してきたアメリカ財政をより広い、しかも統一した視点で再解釈し、それをより明瞭な言葉で述べたことによるものと思われる。それゆえ、本書3巻は著者のライフ・ワークとも言えるアメリカ財政研究のなかでも最も重要な研究として位置づけることが可能であろう。

2

本書は3巻から成り、それぞれ次のような章から構成されている。

第Ⅰ巻 パクス・アメリカーナと基軸国の税制

序章 20世紀の現代史とアメリカ財政：分析視角

第1章 2つの世界大戦と転位効果

第2章 1954年税制改革と戦後的枠組み

第3章 アイゼンハワー共和党政権期の財政構造

第Ⅱ巻 「豊かな社会」とアメリカ型福祉国家

第4章 アメリカ福祉国家の分析視角

第5章 1960年代の「大砲とバター」：冷戦下の「豊かな社会」

第6章 1970年代のパクス・アメリカーナの転換と財政構造

第Ⅲ巻 レーガン財政からポスト冷戦へ

第7章 レーガン税制：アメリカの「納税者の論理」

第8章 レーガン共和党政権期の財政構造：「豊かな社会」の「小さな政府」

第9章 1990年代の冷戦終焉とアメリカ財政の再建

終章 21世紀への展望

以下、章ごとに内容を紹介していこう。

序章においては、本書全3巻の目的と分析視角、そして本書全体の枠組みを形成しているキー概念が述べられている。

本書の目的は、現代史の主役であるアメリカの財政構造を分析すること、そしてアメリカ財政の構造に反映される現代史の大きな流れを描くことであるとされている。本書のキー概念を成す、パクス・アメリカーナ、基軸国、アメリカ・モデルの関係については次のように説明されている。基軸国アメリカの提示するアメリカ・モデルとは、「自由」をキーワードとして市場経済と民主主義をセットとする経済システムである、そしてそのような自由社会を共産主義やファシズム勢力の攻撃から防衛するためにアメリカは自国の経済力と軍事力を強化するのみならず自由主義陣営諸国の市場経済・民主主義の社会システムの強化も図る必要に迫られ、この後者の課題を達成するためにアメリカはパクス・アメリカーナという秩序形成に乗りださざるをえなかった。アメリカは基軸国として、社会主義勢力に対する防衛の主力となる軍事力を提供し、世界の市場経済の発展のために自国の市場を開放し、国際的な資金循環や決済メカニズムを支えることによってパクス・アメリカーナという国際的枠組みを形成・維持した。さらに、市場経済・民主主義・福祉国家の経済社会システムのモデルとしてアメリカ的なシステムを提示して、各国内のシステムのなかでできるだけアメリカ的な論理・要素を埋め込もうとした。

なお、本書の骨格的概念であるアメリカン・モデル（アメリカの経済社会モデル）とは、市場経済を通して獲得した経済力を有する個人を基礎とする大衆民主主義であり、そういう意味で「豊かな社会」である、と述べられている。そして、アメリカン・モデルのもう一つの重要な要素として、福祉国家が内蔵されていることをあげている。著者によれば、市場経済の破壊的インパクトから人間社会を防衛するには市場経済は福祉国家によって補完されなければならないからである。それゆえ、このアメリカ福祉国家の枠組みは、「市場論理が人間社会を破壊

するのを阻止すべし」という要請と「福祉の論理が行き過ぎて自由を束縛するのを阻止すべし」という制約の対抗関係の上にある。

ただし、著者は本書で用いられている福祉国家概念は通常のものよりも広義であることに注意を促し、広義の福祉国家とは社会保険を核とするヨーロッパの狭義のそれだけではなく、資本主義的市場経済が社会全体に浸透して農業を基盤とする共同体的な社会組織を崩壊させる過程で、人間社会を防衛しながら市場経済と人間社会の矛盾や無理を緩和するために展開される政策全体を指すものであると定義している。さらに、その市場経済・民主主義・福祉国家の経済社会システムを社会主義やファシズム等から防衛するための軍事も含めた国家体制全体を福祉国家システムとして定義している。このように福祉国家の定義を相当広くとりアメリカをはじめとした西側資本主義諸国の現代国家全体を福祉国家システムと捉える点が類書にない本書の大きな特徴となっている。

第1章では、第1次大戦、世界大恐慌、第2次大戦に代表される20世紀前半の大きな歴史の流れを反映させるアメリカ連邦財政の構造変化を税制の現代化を軸に据えて分析している。そのさい、マスメグレイブのいう市場経済と民主主義の発展という長期的なトレンドとピーコックおよびワイズマンのいう転位効果をもたらす危機の両方を20世紀の現代史の流れのなかで体系的に関連づけて考察すべきことが強調されている。すなわち、第1に帝国主義を基本要素とするパクス・ブリタニカが崩壊する第1次大戦のなかでアメリカ経済と財政の現代化への飛躍があったこと、第2に市場経済の危機であった1930年代の大恐慌の時期に市場経済と民主主義というアメリカ的経済システムとファシズムや社会主義との間に体制選択の競争が展開されたこと、第3に体制選択の軍事的帰結として第2次大戦があり、戦後においても対社会主義との競争あり、それらが一体となってアメリカ財政の構造変化を生み出したということが強調されている。

第2章では、アイゼンハワー政権下の1954

年税制改革が詳細に分析されている。著者は、この税制改革の意義を、第1に基軸国の費用を賄うことを最優先課題として第2次大戦期の租税負担水準を定着させたこと（これは巨大な軍事費をはじめとした基軸国としての費用を平時においてアメリカの納税者が民主的手続きを踏まえて改めて受け入れたことを意味する）、第2に戦時税制の平時化に伴って必要とされる調整を、減税規模をできるだけ抑えながら実施し、租税優遇措置を主な政策手段として戦後アメリカ経済社会に整合的な戦後税制を築いたことに求めている。

第3章では、1954年税制改革後の1950年代の財政構造が分析されている。アイゼンハワー政権期の最大の特徴は、基軸国としての軍事支出の維持という政策課題と釣り合いのとれる範囲内に戦後の福祉拡充傾向を抑制し、その結果連邦財政とアメリカ経済の健全性を維持しえたことにあった。また、この時期にはアメリカ経済の順調な成長によって、また国債の低利借換えによって、膨大な戦時国債残高も経済規模との相対比でみると次第に縮小していった過程も明瞭に述べられている。

第4章では、ハイエク、フリードマンといった保守主義者が体現するアメリカ的な「自由」と「自助」の論理を抽出し、そこからアメリカ型福祉国家の構造的特質を明らかにしている。著者は、そのアメリカ的論理を、第1に人間社会の価値と幸福にとって最高の仕組みは市場経済と民主主義が共存する経済社会システムであることを前提とし、第2にそれと同時に福祉国家を全面否定することなくその最高の仕組みにとって必要最低の安全装置であることは認めたとうえで、第3にその肥大化が人間社会の価値と幸福を損なうというものとして捉えている。その結果、アメリカ福祉国家の構造としては、負担・受益の関係が明確かつ直接的で実感しやすい、雇用関係に範囲が限定される雇用主提供年金および雇用主提供医療保険の民間福祉のほうが国民全体を対象とする狭義の福祉や社会保険よりも望ましいものとなる。また、公的部門のなかでは一般財源による福祉給付という関係よ

りも、社会保障税の納税が社会保険受給の根拠となる関係のほうが望ましいものとなる。ここから、著者はアメリカ社会の論理としては、「民間保険が原則であって、それを社会保険が補完し、狭義の福祉は全くの例外ということになる」と主張する。

第5章では、1960年代のケネディおよびジョンソン政権による「大砲とバター」両立策が分析されている。ケネディ政権期には、豊かな税収による財政余力はまずは投資減税と一般減税に使われたが、同時に軍事の介入主義的再編とアメリカ型福祉国家の底上げという方向にも使われ始めた。ジョンソン政権期になると、ベトナム戦争と「偉大な社会」政策というかたちで軍事と福祉の両面で戦線が一挙に拡大される。しかし、その結果、戦後形成されてきたパクス・アメリカーナと基軸国のあり方が限界に突き当たる。著作によれば、1967-68年のドル危機こそ、その限界を象徴的に示すものであった。

第6章では、1970年代に生じたアメリカ財政の構造変化がいろんな角度から考察されている。最初に、パクス・アメリカーナ編成コストの分担を調整することを意図したニクソン・ドクトリンが詳細に分析されている。もちろん、ここでアメリカは基軸国として対外面に投入していたコストの節約を図るのであるが、そのさい最新科学技術の駆使とそれに見合った人材の育成といった軍事の高度化というかたちでアメリカ側の軍事の内部構造も資本集約的な方向に再編されたということが重要なのである、と著者は指摘している。次に、ニクソン政権期における福祉拡充が扱われている。ただその場合でも、市場経済のなかでの自助努力をキーワードとするアメリカ型福祉国家の特質は維持されたことが強調されている。最後に、カーター政権期における財政構造が分析されている。この時期は、ケインジアン・リベラルな「大きな政府」政策を持続させたことの矛盾が財政金融規律の麻痺というかたちで現れた。1979年10月のポール・ボルカーによる徹底したインフレ抑制政策＝金融引締政策は財政金融規律の回復を目指すものであった。このような歴史的転換の

開始を重視して、「カーター政権期は移行期として位置付けられる」と著者は結論づけている。

第7章においては、アメリカの「納税者の論理」という視点から、レーガン政権下における二つの税制改革が分析されている。1981年経済再建税法はサプライサイド経済学を前面に立てた税制改革であるという通説的理解に対して、その税制改革の本質は1970年代の強インフレのなかで生じた矛盾（ブラケット・クリープによる中間層に対する高い累進的税率の適用、名目利潤の増大による過大な企業課税など）の解決を図るものであったと著者は指摘している。1986年税制改革法についても、すべての租税優遇措置を廃止してその増収分を用いて税率を引き下げる「包括的所得税」の論理を基本的には体現してはいたものの、雇用主提供年金や雇用主提供医療保険という民間福祉や住宅取得に関する租税優遇措置を残すという政治的妥協が織り込まれたことこそ重要だと著者は指摘する。というのは、「小さな政府」を再生させるには、老後所得保障、医療保障、住宅といった重要な生活分野における民間ベースの自助メカニズムを促進・奨励する租税優遇措置を積極的に活用せざるをえないからである。

第8章においても、「納税者の論理」の強化が財政支出構造や国債管理の部門にいかん影響を及ぼしたかという視点からレーガン財政全体が分析されている。著者によれば、「納税者の論理」とは、福祉国家の規模縮小による租税負担水準の引下げのみならず、財政構造全体に規律（財政支出の各分野について正当性を確保することなど）を回復させようとするものであった。それは、軍事支出についてはベトナム敗戦以降なおざりにされてきた基軸国アメリカの軍事の再建であり、福祉需要については自由と自助の精神に最も整合的な社会保障年金を主体にして対応するということであり、国債管理については、インフレによる大量国債の吸収メカニズムに代わる財務省とウォール・ストリートの国債管理協力体制であった。この協力体制の下では、国債累積の警鐘機能は高い発行利回り水準として表現されることになるが、そのことが

福祉国家の抑制と合理化の圧力を高める役割を果たした、と著者はむしろ肯定的に理解している。

第9章においては、ブッシュ（父親）政権期とクリントン政権期における財政構造の変化が冷戦終焉と財政再建の観点から分析されている。この時期こそ、アメリカは軍事的にも政治的にも経済的にもその他の国々に対して圧倒的優位に立ち、世界中に対してインパクトを強めた時期であった。その過程で、戦後一貫して提示されてきたアメリカ・モデルは社会主義の側圧抜きでいっそう純粋なかたちで表現されるようになった。ブッシュ政権期はいまだ過渡期であったが、「ニュー・エコノミー」の下で財政再建を果たし、福祉国家のアメリカ的再編をいっそう純粋なかたちで進めたクリントン政権期はアメリカ・モデルの黄金時代であった。

終章においては、これまでの実証的な20世紀アメリカ財政の分析で構築した視角から21世紀が展望されている。はじめに、アメリカ・モデルの視角が整理され、後半の部分で21世紀における価値基準の転換の必要性が説かれている。19世紀的な世界は20世紀に入って第1次大戦を契機とする現代化のなかで消滅したが、自由な「豊かな社会」を価値基準とする20世紀は2010年以降のベビーブーム世代の引退と年金給付の開始を契機にして終焉することになるであろう、と著者は予測する。その理由についてはそれほど明白ではないが、社会保障信託基金の財政収支の大幅な長期赤字予測を一つの根拠としている。これは社会全体における投資資金の不足の現れであり、ベビーブーム世代の年金を切り下げる以外に解決の道はなく、それを実行するには社会全体の生活レベルを引き下げる以外にないと著者は述べる。しかし、このことは長期的な観点からは必ずしもマイナスではなく、市場経済が環境や資源や非市場的な社会組織との調和が求められる21世紀においてはむしろ望ましいと著者は最後に主張するのである。

3

先に示した本書の概略が示すように、本書の学間的貢献としてまずあげられるべきは、第1次大戦からクリントン政権期までの長期わたるアメリカ財政を「パックス・アメリカーナ」、「基軸国」、「アメリカ・モデル」、「豊かな社会」、「福祉国家システム」、「納税者の論理」（これらのキー概念は個々ばらばらではなく、周到に相互に関連づけられている）といった統一的視点からきわめて詳細に実証分析していることである。アメリカ財政の分析にあたっては、財政制度にとっての下部構造ともいえる税制とそれを決定する民主主義的仕組みを中核に据えている。その上に立って、アメリカの年金制度、医療制度について詳細な研究をおこなっている。そのさい、それらの制度が連邦財政だけで完結しないで、民間の企業にも依存しているところに特徴をもつことから、アメリカ福祉国家財政の研究を企業制度、株式保有制度などにも広げ、アメリカ社会全体でいかに福祉国家システムを形成し、維持しているかを明確に説明している。このような幅広い研究スタイルは類書にないものであり、そのことが本書における研究を堅固でかつスケールの大きいものにしていく。

本書の第2のメリットとして、歴史研究がもつ説得力をあげることができる。たとえば、読者にとってまだ記憶に新しいクリントン政権による国民皆保険提案がなぜ敗退したかを9章のクリントン政権下における医療保険の分析から知ることができる。すなわち、規制対象となる医療関係業界や保険会社のみならず保険料の支払いを義務付けられる企業が反対したこと、さらにその提案が「選択の自由」というアメリカの価値基準と大きく矛盾していたという事実を知る。しかし、読者はそれに先立って1章におけるトルーマン政権のフェアディール政策の中心であった国民医療保険が挫折する過程に対する著者の詳細な分析を読むことによって、全米医師会が全国民に対する包括的医療保険にいか

に攻撃的であったか、またリベラル派を代表する有力労働組合もそれを積極的に支援しなかったかを知りえており、長期にわたってアメリカ社会に存続している「医療社会主義」に対する国民的違和感と雇用主提供医療保険の定着ぶりを真に理解しうるのである。同様のことは、1920年代のメロン減税を推進する論理を理解することによって1980年代のレーガン減税を貫く論理がいっそう深く理解しうるという具合に、他の多くの出来事にもあてはまる。

本書の第3のメリットは、通常福祉国家研究者や財政学者の視野から外れがちな軍事財政をアメリカ国家体制を構成する重要な分野であると注目し、軍事と福祉をアメリカ民主主義、市場経済、福祉国家の存続と影響力の世界的展開の観点から統一的に把握している点である。アイゼンハワー政権期の軍事支出と世論、ケネディ政権期の軍事拡充、ニクソン・ドクトリンと軍事再編、カーター政権期の軍事支出、レーガン政権期の軍事拡充、ブッシュ政権下における冷戦終焉と軍事再編、クリントン政権下における軍縮の一層の進展という具合に、ページ数にして120ページ近くがアメリカの軍事戦略、軍事支出、軍事内容の分析にあてられている。なかでも、圧巻は6章1節のニクソン・ドクトリンと軍事再編を扱った部分であり、読者はこれを読むことによって、この時期にアメリカの軍事外交路線が大きく転換したことを真に理解しうるのである。「国家論としての財政学」は「何よりも軍事と福祉を統一的に把握しなければならない」という視点は、すでに林健久名誉教授などが提示した視点であるが、詳細な実証研究を踏まえてより理論的に展開したのは本書がはじめてである。

第4のメリットは、租税制度、年金制度、医療制度の形成過程やアメリカの特質を明らかにするさいに、アメリカ議会の各委員会の公聴会記録などを丹念に読み込み、アメリカの各種利益集団、政府関係者がどのような観点からそれらの制度形成に参加したかを明らかにしている点である。たとえば、読者は1953-54年に下院歳入委員会と上院財政委員会によって開催さ

れた公聴会の記録についての著者の詳細な分析を読むことによって、労働組合や財界、そして医師会といった各種利益団体の代表が当時の税制についてどのような態度をとり、どのような要望をもっていただかを具体的に知ることができる。そして、そのことを通じて、1954年税制改革の内容や意義についてより深い理解が可能になる。長年にわたって培われてきた著者の熟練技能とも呼びうる連邦議会資料の読み込みに基づいたこのような研究スタイルはアメリカ社会にできるだけ内在化して立法の意義や争点を理解しようとする著者の基本的姿勢が最もよくあらわれたところであり、財政研究者は言うに及ばず歴史研究者の間でも稀有であり、本書の研究をオリジナリティの高いものにすると同時に非常に信頼性の置けるものになっている。

以上のようなアメリカの社会や財政の論理に内在した実証的研究から、アメリカ福祉国家の特質についても著者はきわめて斬新な解釈を引き出してくる。このような実証的姿勢に徹した3巻に及ぶ大部な本にもかかわらず読者をぐいぐいと引っ張っていく力はアメリカ社会に対するオリジナリティの高い著者の理解に由来しているのかもしれない。たとえば著者は、アメリカの年金制度について、「1階」部分（日本的に言えば基礎年金）は社会保険方式であるが、「2階」部分は企業年金等の雇用主年金である、という。また、アメリカ福祉国家の論理についていうと、「民間福祉が原則であって、それを社会保険が補完し、狭義の福祉は全くの例外ということになる」といった大胆な主張をする。年金制度の主流は公的年金制度であり、二階建ての年金制度においては、1階部分は定額の基礎年金、2階部分は所得比例型年金であるという思考になれている大多数の人は大いに戸惑うであろう。また著者は、「アメリカ的で積極的な福祉国家の理念は、ハイエク、フリードマンという保守派経済学者の著作に体现されている」ともいう。これも、ハイエクこそ反福祉国家の論客であるとみなす多くの人を驚かすであろう。このような大胆で興味深い主張は決して思いつきで述べられているわけではなく、著者

の長年におよぶアメリカ研究と用意周到な実証研究から導きだされたものであり、そのことが本書の魅力を一段と増しているものと思われる。

4

以上のような約1世紀にも及ぶ、しかもアメリカ財政全般とアメリカ福祉国家全般、さらにはパクス・アメリカナに関わる広範囲の分野をカバーした研究で、しかも通説を覆すような野心的な研究であればあるほど、今後論争の対象となる疑問点や問題点も当然含まれることになる。いやむしろ、このような論争を呼び起こす根源的力こそ本書の最大の学問的貢献といえる。そこで、評者が感じた疑問点などをいくつか述べていくことにしよう。

まずは、ニューディールに対する本書の位置づけである。それは、アメリカ福祉国家システムの発展におけるニューディールの位置と言い換えてもいいかもしれない。本書は、「安定的であるが狭隘な国内市場の限界を突破するために、非人間的な帝国主義支配が必要というのは、民主主義が貫徹できない。代わって、自由主義メカニズムを活性化させて国内市場を十分に拡大するという手段が提起された。1つの答えが、1930年代のニューディールに萌芽を持つケインジアン・リベラルな福祉国家である。」(Ⅲ巻 p.302)とか、「市場経済の最大の欠点を露呈した1930年代の大不況の時期に、アメリカ的な市場経済と民主主義の経済社会システムと、全体主義的なファシズムや社会主義の体制選択の競争が展開されたのであり、したがってニューディール期の改革や政策は、単にケインズ的な経済政策の問題ではなく、世界規模の体制選択のための軍事関係を外枠として実施されたのである。」(Ⅰ巻 p.32)と、ニューディール体制の世界史的意義を正しく評価している。しかし、このような評価の割には、本書におけるニューディールの分析は税制を除けば手薄であるという印象を免れない。1930年代の大恐慌こそアメリカ資本主義にとって真の

「危機」であったことを考えれば、金本位制からの離脱、NIRA、ワグナー法、社会保障法、AAAの拡充といった政策体系全体にもっと光を当てるべきだし、さらに戦後のパックス・アメリカナとの関連でいえば、ナショナリズムの色彩が濃かった第1次ニューディールから開放的な対外政策、完全雇用を目的としたフィiscal・ポリシー、社会保険を中心とした移転支払い、団体交渉における労働組合の権利承認、高賃金政策、安定した通貨政策という第2次ニューディールへの推移の必然性について何らかの言及があつてしかるべきであった。ニューディールと第2次大戦後のアメリカ福祉国家の間の継承と断絶の関係についてのもう少し深い分析があれば、本書の説得力はもっと増したように思われる。

次に、アメリカにおける人種問題と福祉国家の関係について述べたい。1960年代に現代的貧困に対する国民の恐怖がアメリカにとって宿命的な難問である黒人問題と結びついたため、それが「偉大なる社会」政策として展開されるようになる福祉拡充へと結びついたとする本書の叙述自体に評者は反対するわけではない。しかし、アメリカ特有の人種問題が「偉大なる政策」に特定の枠組みを与え、そのことがニューディール的な社会民主主義的發展への道にとって妨害となったことも重要な事実なのではないだろうか。さらに、その後のバックラッシュまで考慮に入れると、人種問題は明らかにアメリカ福祉国家の拡充を阻害する要因になったのではないだろうか。エドソール夫妻の名著『チェイン・リアクション：人種・権利・税がアメリカ政治に及ぼす影響』(1991年)が示すように、1980年代に多くの公衆が福祉、税、公平という言葉のなかにリベラル派による黒人優遇策という意味を読み取るようになっていたことと福祉政策に敵対的になっていったこととの間には明らかな関係があつたように思われる。このように人種問題とアメリカ福祉国家のあり方は強く結びついており、それゆえ世界的にみてもアメリカ福祉国家のあり方は普遍性や合理性を備えたものというよりも非常にバイアスがかかっ

た特殊な性格を帯びているといえるのではないだろうか。

次は、アメリカ民主主義についての疑問である。本書によれば、アメリカ・モデルとは自由をキーワードとして市場経済と民主主義をセットとする経済システムである。とくに、その民主主義とは個人を基礎とする大衆民主主義であるという。著者はこのアメリカ民主主義の透明性を高く評価しているように見受けられる。しかし、もう一つの観点からすると、アメリカは本当にデモクラシーの国であろうかと疑問に思うときがある。評者がいまここで思い浮かべているのは、「多くの学者によって、連邦憲法制度の意図は、多数支配による民主政に対して財産を保護することにあったとつとに指摘されてきてはいるが、その意図を実現させるためには、初期近代の国家観念が保有していた明快さを犠牲にして、機械的な抑制均衡制を憲法のなかに持ちこみ、もって多数が政治体制の各部門を同時に支配するのを防ぐことが必要であった点については、必ずしも常に理解されていたとは限らない。」というシェルドン・ウォリンの言葉であったり、「民主的な政治制度が効果的に作用するためには特定の個人や集団においてある程度の無関心・無関与があることが必要である。」というアメリカを代表する政治学者サミュエル・ハンチントンの言葉である。実際、このハンチントンの言葉に呼応するかのように、アメリカの低所得者の多くは政治的に無関心であり、選挙にもほとんど行かない。そして、このこととアメリカの独特の福祉国家のあり方（ガルブレイスのいう「満足せる選挙多数派」の福祉国家）は少なからず結びついていると思われる。著者はこのような事実をどのように評価されるのであろうか。

次は、アメリカ福祉国家の柱は何かという問題である。本書は一方で、「おそらく福祉国家論の常識からは、狭義の福祉がシステムの中核を成してその外縁に社会保険が配置され、その外側に民間福祉が補完的な位置を占めるという理解になるかもしれないが、アメリカ社会の論理からは逆に民間福祉が原則であって、それを

社会保険が補完し、狭義の福祉は全くの例外ということになる」（Ⅱ巻 p.4）と述べている。

しかし、もう一方では、「人口高齢化による福祉需要については、アメリカ社会の基本理念である自由と自助に最も整合的な社会保険型で運営される社会保障年金を主体に対応するというアメリカ福祉国家の方向」（Ⅲ巻 p.6）とも述べている。どちらが著者の真意であろうか。評者は、4章の表4-2-5「年金給付の対個人所得比率と比重構成」などからみても、やはりアメリカの福祉の中心は公的年金であると考えている。この点では、ヨーロッパ諸国や日本の福祉国家も変わらないのではないだろうか。

次は、冷戦終了後、アメリカは帝国となったのか、という質問である。本書は、冷戦終了後、アメリカの軍事力の主たる対象は中東や朝鮮半島になり、市場経済・民主主義・福祉国家の経済社会システムを普及させる軍事機能が全世界規模で展開されていると述べている。しかも、アダム・スミスを引きながら、「ピュートル大帝がロシア帝国に導入した諸改良」の「ほとんど全部が常備軍の確立による」ものであり、常備軍は他のすべての規制を実施し維持させるための道具であったと述べている。著者は、現時点のアメリカを帝国と考えているのだろうか。それとも、帝国でないと考えているのだろうか。もし、帝国でないとする、その理由は一体何なのであろうか。

最後の質問は、冷戦終了後、アメリカ福祉国家システムはまったく新しい段階に突入したのか、それとも既存福祉国家の手直しの再編にとどまったのか、というものである。本書は、第2次大戦終結後から朝鮮戦争を経てベトナム戦争までを、転位過程の第1局面として基軸国機能が第一義的に連邦財政を規定した時期としている。そして、それ以降1990年頃の冷戦終了までを第2局面としてアメリカ福祉国家が連邦財政を規定する比重を強めた時期としている。冷戦終了以降の1990年代は、転位過程の第1および第2局面を越えたパクス・アメリカーナの新段階とし、かかる視点から軍事力とアメリカ福祉国家の再編を分析する（Ⅰ巻 p.28）、と

明瞭に述べている。また、「第Ⅲ巻で考察する1980年代および1990年代は『大逆転』の時代であった」とも述べている。その一方で、「しかし、そのような保守的なアメリカ的理念を実現するといっても、アメリカ型福祉国家は、1950年代のアイゼンハワー政権期や1930年代のルーズベルト政権期の時代に戻ることはできなかった。…福祉国家は不可逆的に質量の両面で拡充されざるをえなかった。その不可逆的に膨張した福祉国家を、できるだけ市場論理に整合させるのが、1980年代および1990年代におけるアメリカ型福祉国家のアメリカ的再編であった」と述べている。冷戦後のアメリカ福祉国家システムは質的な転換を遂げたものとして考えているのであろうか、それとも「ケインジアン・リベラル的な『大きな政府』によって達成された高い水準を前提とした上での手直しと調整」(Ⅲ巻 p.305)と考えているのだろうか。

評者は本書を読みながら、このような疑問に何度もぶつかった。改めて、著者の真意を尋ねたい。

以上、いくつか本書に対する評者の疑問点や要望を提出したが、これは現在評者も考え中のアメリカ財政やアメリカ福祉国家に関する難問である。著者はもうすでにジョージ・W・ブッシュ政権期の財政について分析を開始したと聞く。著者のことだからきっとその過程で、これらの難問について解く糸口を見つけることであろう。それはともかく、本書がアメリカ財政史とアメリカ福祉国家システムに関する研究を従来の水準よりも数段高い水準にまで引き上げたことは確かである。それゆえ、本書は財政史研究の古典として、そして福祉国家研究の古典として、今後多くの人に読み継がれることになるであろう。